



とめ 市議会だより

2018

第54号

5月1日

交通ルールは守って!
(石越小学校「交通安全教室」)



目次

平成30年度各種会計当初予算を可決	2
新年度予算を審査	5
3月特別議会	8
会派代表質問	12
一般質問	14

合併後 最大予算 総額 934億円を可決



平成30年度定例会2月定期議会は、2月2日から3月8日までの35日間の日程で開かれました。本定期議会では、条例制定、意見書1件、29年度補正予算、30年度各種会計当初予算など、33議案を原案のとおり可決。工事請負契約（迫児童館新築工事）の1議案は、採決を先送りし、総務企画常任委員会へ付託しました。

予算審査においては、予算審査特別委員会を設置して付託。

また、市政に対し、5会派から代表質問が行われ、16人の議員が一般質問を行いました。

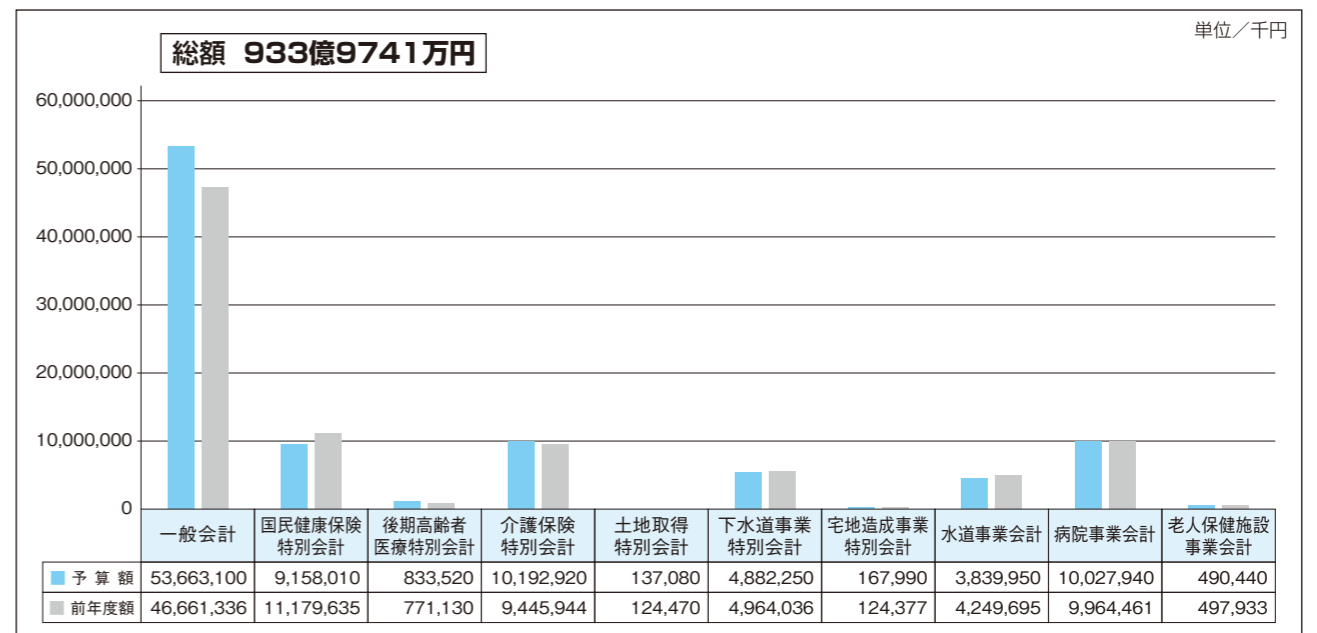
30年度当初予算を可決

30年度当初予算の規模は、一般会計が536億6306万円、前年度466億6133万円に対し、15・0%の増加となっております。

特別会計は、253億7177万円、前年度比率4・7%の減。企業会計は、143億5833万円、前年度比2・4%減少しています。

歳入は地方交付税などの交付金が約228億円、国県支出金が約96億円、これらを合わせると約324億円と歳入合計の約60%を占めており、国や県などへの依存度が高い状態にあります。

平成30年度各種会計当初予算額



一般会計…地方交付税、国・県支出金、市税を主な財源とし、福祉、教育、建設など、市政の基本的な施策にかかる経費の会計。
特別会計…国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料などの特定の財源で賄われ、一般会計と区別して経理する必要がある会計。
企業会計…病院事業や水道事業など企業的な事業で、サービスを受ける料金で運営することを原則とした会計。

施政方針

市民の皆さまと共に、スピード感をもって効果的かつ強力に実行

市長は、第二次登米市総合計画に掲げた5つの重点戦略と基本政策を説明しました。

1 生きる力と創造力を養い自ら学び人が「そだつ」まちづくり

○放課後の空き教室を活用した放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携を図る。

○小学校3年生からの外国語活動の開始に伴い、教員の指導力向上や、児童生徒主体の学習指導について研修を充実させ、児童生徒の学力向上に努める。

2 安全・安心な暮らしが支える笑顔で健康に「いきる」まちづくり

○市立病院は、在宅療養後方支援病院の基準取得を行



日本一

3 地域資源を活かし魅力ある元気な産業を「つくる」まちづくり

○家畜の資質改善と飼養管理並びに調教技術の向上を図り、優良畜種の導入を図るとともに、生産者や

い、在宅療養時に緊急入院の必要が生じた場合に、速やかに入院できる体制の構築に取り組む。

○介護事業については、増加する困難ケースや虐待事例に対応するため、地域包括支援センター間の総合調整や後方支援を担う基幹型地域包括支援センターを設置する。

5 市民と行政が「ともに」創る協働によるまちづくり

○女性が家庭や職場、地域の中において、元気に生き生きといつまでも輝きながら生活できるワーク・ライフ・バランス実現のために女性会議を設置し、仕事、結婚、出産、育児等の意見交換を行う。

4 自然と生活環境が調和し人が快適に「くらす」まちづくり

○ごみ処理の適正化・資源リサイクルの推進を図り、4R活動を一層推進する。可燃ごみ指定袋の価格を本年4月から引下げ、ごみ処理費用の市民負担の軽減を図る。

生産者団体と連携した人づくりを実施する。

総括質疑

喫緊の課題は

◎市立病院の医師招聘について、新年度は具体的にどのような見通しがあるか。

◎現在常勤医師は32名となっているが、29年度末で退職予定者が5名で、後任医師は2名である。残る3名については、現在確保に向け鋭意努力を続けているが厳しい状況だ。

◎原因の一つは、臨床研修病院に指定されていないことと、新専門医制度にも対応できない状況のためである。

◎また、医師の年齢も全国平均より、10歳高齢である。60歳以上の常勤医師は11名となり、今後3病院4診療所体制の維持ができないのは明白である。

◎指定管理者制度による、公民館職員の賃金など待遇改善を図るため、費用の措置は新年度予算に組み込まれているか。

効率的な行政財政運営

沼倉利光議員

◎将来に渡り持続可能な財政基盤である「財政健全化基本指針」および「長期財政計画」、10年間の策定の見通しは。

◎30年度から32年度までの3力年の財政見直しを示してきたが、その見直しをもとに、さらに7年を足した10年計画をすることで、年度内に完成させ公表する。

◎地域伝承文化の振興方策が示されたが、さまざまな文化事業がある中、今後も企画部の策定となるのか。

◎企画部と教育部との協議の結果このような形となった。今後も連携をとり、より良い政策としたい。

子ども医療費助成対象を 18歳まで拡大(10月から)

条例改正

◆子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

子ども医療費の助成対象の年齢を、18歳に達する日の属する年度の末日まで拡大するため、本条例の一部を改正する。

Q 子どもが登米市以外の学校に在学し、登米市以外の場所で暮らしている場合に対象になるのか。

A 保護者が登米市に住所をおいていれば対象になる。

Q 18歳以下で離婚をされた方については。

A 離婚後も対象から外れる。

原案のとおり可決した。

◆個人情報保護条例の一部改正

個人情報の保護に関する法律および行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び要配慮個人情報の定義が明確化されたことなどにより、本条例の一部を改正する。

原案のとおり可決した。

◆市立学校設置条例の一部を改正する条例

市立幼稚園および保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、佐沼幼稚園および米谷幼稚園を廃止し、民営による認定こども園に移行するため、また、幼児教育における集団の中での適正な教育環境を整えることを目的に西郷幼稚園を廃止するため、本条例の一部を改正する。

原案のとおり可決した。

◆保育所設置条例の一部を改正する条例

市立幼稚園および保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、登米保育所および米谷保育所を廃止し、民営による認定こども園に移行するため、本条例の一部を改正する。

原案のとおり可決した。

工事契約を委員会付託

◎迫児童館新築工事(建築)の請負契約の締結

- ・契約金額 2億9,595万円
- ・契約の相手 セルコホーム株式会社
- ・工期 31年1月31日

入札は6社が参加し、セルコホーム株式会社が最低制限価格と同額で落札した。議会は「価格設定の方法などを再調査する必要がある」とし、議案の採決を先送りし、総務企画常任委員会に付託した。



迫児童館新築予定地

人事

副市長の選任に同意

渡邊 誠氏



【略歴】
昭和47年生まれ
宮城県登米市出身

平成3年4月に農林水産省に入省。24年4月から28年3月まで、登米市産業経済部参事兼ブランド戦略室長などを歴任。29年4月から国立大学法人職員。

人権擁護委員候補者の推薦に同意

三浦 隆悦氏(南方)

新年度予算を審査

予算審査特別委員会は、議長を除く議員25人で構成され、委員長に佐々木幸一議員、副委員長に氏家英人議員を選出。30年度一般会計のほか、6特別会計と3企業会計の当初予算を審査しました。委員会では、会派ごとに委員一人当たり30分の質疑時間が割り当てられ、活発な質疑がなされました。

予算審査を終えて

今回、初めて予算審査特別委員会の委員長を務めました。緊張の中での進行だったので、予算審査が充実した質疑になるよう整理するのに迷うこともありましたが、また、持ち時間切れで質疑が途中で終わることもあり、委員が連携した質疑の必要性を感じました。



委員長 佐々木幸一



総務

Q 移住・定住促進事業について現状ではどのような状況にあるのか。今までの方策のままではいいのか。

A 目標としては移住・定住抑制を含めて1000人としている。28年の状況では転出が2027人、転入は1759人となっている。現状とこれまでの政策を踏まえ、今後検討課題としていく。



- ・未来のまちづくり支援事業 1億6,010万円
- ・登米祝祭劇場改修・修繕事業 2億8,953万円
- ・住まいサポート事業 5,310万円

Q 庁舎の劣化診断は支持基礎部分についても行うのか。強度は大丈夫か。

A 劣化診断はコンクリートの中性化試験などで、壁のコア抜き試験により総合的に判断する。支持基礎部分については行わない。また、迫庁舎については19年の耐震診断により補強工事を実施しており、耐震上の問題は無いと認識している。今回の調査は劣化による建物の寿命についての調査となる。

教育

- ・新登米懐古館整備事業 4億2429万円
- ・長沼ボート場クラブハウス整備事業 4億262万円
- ・パークゴルフ場整備事業 2億9016万円

土木

- ・道路新設改良事業 17億5254万円
- ・橋りょう維持補修事業 1億9035万円
- ・市営住宅建替事業 4627万円

農・水

- ・多面的機能支払事業 6億770万円
- ・多様な担い手育成支援事業 1500万円
- ・汚染牧草等処理事業 7053万円

民生・衛生

- ・認定子ども園施設整備事業 3億915万円
- ・迫児童館整備事業 3億218万円
- ・新クリーンセンター整備事業 69億3433万円

Q 国際オリンピック委員会副会長、大会組織委員会会長、担当大臣、都知事による合意で、長沼が事前合宿候補地として選ばれている。
 A 今こそナショナルチームの誘致を成功させなければならぬ時期において、旅費を削っている当初予算からは、その意気込みが感じられない。
 A 誘致に係る予算とは銘打つてはいないが、さまざまな機会を活用し、実現したい。

Q 定住促進宅地造成事業（中津山地区）の購入支援制度は。
 A 現在、売り払い要綱を策定中であり、どのような支援ができるか検討している。
 Q 市営住宅建替事業（佐沼大網地区）について、現在の3カ所から1カ所（西大網住宅）に集約する計画だが、跡地の活用は。
 A 住宅解体後は、非常に良好な場所となることから、市営住宅や移住・定住者向けの住宅等の整備を計画している。

Q 特定成分含有作物（生葉の成分を含む作物）生産支援事業のメニューは。
 A 栽培の検討会や研修会の費用、実証圃場の設置費用、種苗の購入、生産・出荷・調整等の機械購入費用を対象に、補助率40%で1000万円を限度とする内容である。

Q 保育所の待機児童の状況は。
 A 10月時点で、待機児童が80人ほどもいる。
 Q 斎場の24時間予約受付体制は、どこまで進んでいるのか。
 A 秋前までにスタートした。
 Q 献血者の状況は。
 A 28年度は1823名の協力を得た。
 Q 佐沼小学校区の放課後児童クラブの待機状況は。
 A 40名が利用できない状況にある。

病院事業会計

- ・収益的収入の予定額 73億6677万円
- ・収益的支出の予定額 79億317万円

消防・防災

- ・指定避難所看板設置事業 386万円
- ・Jアラート受信機更新事業 410万円

商・工

- ・企業立地促進事業 4億2463万円
- ・ふるさと創生ベンチャー起業支援事業 944万円
- ・観光公園等施設改修・修繕事業 1億507万円

労働

Q 医師不足が明白であるが、5年、10年後の病院経営をどう考えるか。
 A 臨床研修病院への指定がなく、新専門医制度への対応も遅れていることから、研修医や若い医師が来れない。成功している病院・自治体を見ると、間違いなくこの両方の資格をとっている。
 A 医師不足を解消しない限り、3病院4診療所体制は維持できないと考える。

Q 指定避難所への看板設置について、新設10カ所はどのように決められたのか。
 A 原子力避難計画策定の際に、新たに追加された9カ所と登米総合産業高校の1カ所である。
 Q 29年度作成予定のハザードマップはどうか。
 A 3月中旬に印刷が完了し、4月に各家庭に配布の予定である。

Q 産業フェスティバルが形骸化している。メリハリを持った運営をすべきだ。
 A まずは市内の企業を知ってもらうことを目的に行ってきた。指摘の点は、実行委員会の中でしっかりと検討したい。
 Q 観光費における地域おこし協力隊の役割は。
 A 例えば農家を回つての、体験プログラム掘り起こしといった観光振興業務を行う。

Q シルバー人材センターに對して、30年度も2600万円の補助がある。これは職員分の運営費補助か。
 A 職員分のほかに、会員一人当たり3万6000円の補助が含まれている。
 Q 国・県の補助金が減る中、シルバー人材センターにも経営努力を求めべきだ。
 A 市の補助金頼みでの運営が望ましいとは思っていない。積極的に協議していく。

「迫児童館新築工事に係る工事請負契約の締結」 総務企画常任委員会から調査結果を報告

30年定例会2月定期議会において提案された「迫児童館新築工事に係る工事請負契約の締結」の議案審議は、落札価格と最低制限価格の一致に対する質疑が中心となりました。審議過程において、入札制度や入札に至るまでの経過等を確認する必要があると判断し、総務企画常任委員会に調査を付託しました。今回、総務企画常任委員会から調査の報告が行われました。

調査ポイント①
入札・契約手続きは適切に行われたか
調査の結果、市契約規則や関連規則に沿って進められていることを確認した。

調査ポイント②
予定価格と最低制限価格の設定方法はどうか
調査の結果、設定方法に瑕疵は見受けられず、手続きの途中で予定価格や最低制限価格が外部に知られたとは考え難い。

調査ポイント③
市設計内訳と落札業者設計内訳の内容確認
市と落札業者の積算内訳書を比較したところ、工事細目ごとに共通項目、共通単価の一致は認められなかった。

落札額が最低制限価格と同額だった理由として、「業者側の積算ソフトなどの精度が高まり、正確性が向上していること」「入札情報の公表や情報開示請求により、発注者側の傾向やその利率推測が可能になってきた」などが考えられる。今回の案件については以上のような状況から総計が偶然にも一致したと考えられる。

調査結果
総務企画常任委員会としては、今回の事案を踏まえ本市におけるこれまでの入札・契約の在り方を見直し、早期の改善が必要である旨の意見を付し、可決すべきものと決定。本会議において、委員会報告のとおり原案可決した。

総務企画常任委員会

移住・定住促進の ために知恵を



本市への移住・定住増のため、政策の充実を図りたい

12月定期議会補正予算

(12月14日調査)

○消防本部
129万4000円
30年度採用予定2名に対し、新規採用内定者が4名となったことにより、消防職員に貸与する制服や活動服、消防服などの被服費を増額補正。

○企画部
1500万円
本市への定住者や移住者の生活を支援するために、市内に新たに住宅を取得した方および本市へ移住し、民間住宅を賃借した方に助成を行うのが「住まいサポート事業」。当初計画では60件を見込んでいたが、年度末見込みで上回る見通しとなったため、33件分を増額補正する。住まいサポート事業は、市

議会の動き

1月10日	広報広聴委員会 議会運営委員会	14日	政策企画調整会議 総務企画常任委員会
12日	招集議会	15日	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
10日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	16日	議会改革推進会議 教育民生常任委員会 (総務企画常任委員会・教育民生常任委員会) 連合審査会
16日	教育民生常任委員会行政視察(5/18日)	20日	広報広聴委員会 議会運営委員会
18日	【奈良県宇陀市、三重県伊勢市、津市】 広報広聴委員会	22日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
19日	公共施設のあり方調査特別委員会	23日	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 全員協議会
22日	新たな公会計制度に関するセミナー(仙台市)	26日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会
23日	県営ふるさと林道「登米・東和線」要望会(宮城県庁)	28日	議会改革推進会議 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会
24日	広報広聴委員会 議会改革推進会議 産業建設常任委員会 議会運営委員会	3月2日	議会運営委員会 総務企画常任委員会 議会モニターとの意見交換会
26日	産業建設常任委員会 議会運営委員会 全員協議会	2日	議会改革推進会議 産業建設常任委員会 議会運営委員会
29日	福島第一原発放射能汚染対策特別委員会	16日	総務企画常任委員会 議会改革推進会議 産業建設常任委員会 広報広聴委員会
2月2日	2月定期議会(3/8) 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 議員研修会(市内)	19日	公共施設のあり方調査特別委員会 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 政策企画調整会議 教育民生常任委員会
6日	産業建設常任委員会 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	22日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 政策企画調整会議 教育民生常任委員会
8日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 公共施設のあり方調査特別委員会	23日	秋田県由利本庄市議会 会派「市民創風」行政視察
13日	公共施設のあり方調査特別委員会		

30年度委員会の活動方針

(1月15日調査)

内から市内への転居も対象となることから、制度の周知徹底を図れば、さらに利用が高まるのではないかと。また、移住・定住サポートセンターの積極的な活用により、本市への移住・定住者のさらなる増に期待したい。

○水道事業所 5800万円
現在運用中の資産管理システム(マッピングシステム、モバイルシステム、事業計画システム)が、30年3月31日で契約満了を迎えるため、新たにシステム管理業務委託として30年4月1日から35年3月31日までの5年間の契約を結ぶための補正。

管路情報システムの導入は、漏水個所の早期発見、早期対応に必要なことは理解するが、委託費が多額なこともあり、その費用対効果の説明責任を常に意識し運用された。

- 1 空き家対策
- 2 総合支所のあり方
- 3 シティプロモーション
- 4 人口減少対策
- 5 ドクターヘリ、ドクターカーの実態と運用形態
- 6 水道事業の長期運営シミュレーション
- 7 その他

佐沼警察署協議会から意見交換会の実施希望があり、警察協議会側の内容が決まり次第、日程を調整し対応することとした。また、市内3高等学校の高校生との意見交換会については、学校側や生徒に負担にならない時期の開催を目指すこととした。

教育民生常任委員会

執行部の組織体制整備を



新クリーンセンター建設地

放課後子ども教室と児童クラブのかかり (12月13日調査)

子どもが安心して遊ぶことができる居場所を確保するため、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携協力を強化し、できる限り一体的な放課後対策の実現を目指すもの。「どこまで一体化できるか」、「放課後子ども教室から児童クラブへ移れない子どもをどうするか」などの課題はあるが、市民生活部と教育委員会との連携をさらに深め、協議を重ねるべきである。

手数料条例の一部を改正する

ごみ指定袋の価格改正は、ごみ有料化へ移行していない近隣自治体と、有料化している本市とは価格差が生じていることや、ごみ減量化に対する意識が定着してきたことなどから、市民の負担軽減を図るもの。今後も一般ごみの減量化と資源ごみのリサイクル化を推進すべきであり、最終処分場やクリーンセンターの大型整備事業を行っていることから、ごみ処理事業全体のストックマネージメント

を注視することが重要である。

院内保育所 (12月14日調査)

院内保育所は、医師の招聘や看護師などの確保を促進するための方策で、職員が安心して仕事に専念できる職場環境を整備することを目的とするもの。当初は病院内に設置予定で、感染症の心配や園庭がないことが懸念されたが、認定子ども園に移行する佐沼幼稚園の閉園後の跡地利用は良い選択と思われる。しかし、利用者の子どもの数に対し、幼稚園の建物・敷地が広すぎること、屋根の損傷が激しいことなどが懸念されることから、今後の利用の仕方、維持管理など検討されたい。

工事請負契約の変更契約の締結(新クリーンセンター用地造成工事) (12月18日調査)

新クリーンセンター用地造成工事に係る変更契約の遅延理由としては、設計調査、システムによる積算、現場の施工管理、県との協議、変更契約の書類作成などをほぼ1人でしており、執行部の事業推進体制の不備によるところが大きい。変更契約の締結については、付帯決議を付し、適正な事務執行を求めた。

三重県伊勢市 地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムの要となる「医療介護あんしんセンター」を設置し、医療と介護が安心して提供される体制の整備と連携の強化に努めている。地域の助け合い、支え合い活動の拠点ともなっており、相談窓口の一本化は、市民・利用者・医療・介護従事者にとって、頼もしい存在に見えた。

本市においても、今後はこうした体制づくりが必要との視点を持ち、継続して調査にあたりたい。

行政視察報告

1月16日〜18日



「子育て支援制度」を行政視察(津市)

三重県津市 子育て支援制度

産前・産後のケアを子育ての最も重要な基礎と捉えている。出産後、概ね4カ月まで、宿泊、滞在、通所、訪問型のサービスを留意し、助産師・保健師・栄養士・保健推進員の協力を得て、支え合うケアを実施している。利用者の負担は、経費の1割と気軽に利用できる。

本市においても、さらなるケアの充実を図りたい。

産業建設常任委員会

ふるさと林道事業 推進の要望書を提出



県議会に要望

県営ふるさと林道 (1月23日調査)

「登米・東和線」要望書提出

県営ふるさと林道「登米・東和線」は事業開始から9年が経過するも、29年度末完成予定工事進捗率が46・1%に留まっている。これまで現地調査なども交え、その必要性を確認してきたところだが、より積極的な推進を図るため、事業実施者である宮城県に対し要望書を提出するものとした。

要望書の提出先は「宮城県知事」「宮城県議会議長」あてとし、委員全員で要望してきたところである。

宮城県議会議長および宮城県農林水産部長と面会の上懇談した席上では、両者から事業が進むよう検討する旨回答された。

建設部所管計画

(1月24日調査)

建設部の推進する計画のうち、

- (1) 道路整備計画
 - (2) 市道舗装維持管理計画
 - (3) 公営住宅等整備計画
- の3計画について調査した。

道路整備計画は、これまで道路改良系として同一基準によって評価配点してきた道路評価を見直し、道路区分ごとに配点評価を作成し、路線実態のくくりで、順位付けすることとした。

また、従来の道路区分に新たに狭隘道路・一部未改良道路の区分を設けた。

市道舗装管理維持計画は、28年度まで実施した路面性状調査によって得た情報を基に、舗装修繕計画を策定するものである。

公営住宅等整備計画では、30年後の公営住宅必要個数を踏まえ、老朽化住宅の整理集

約再編などを進めるものである。現在894戸の市営住宅を管理しているが、60年には745戸に再編する。

【見直し】			【現行】
主要道路	集落間・集落内道路	狭隘道路	道路改良系
・必要性55	・必要性40	・必要性60	・必要性25
・安全性30	・必要性25	・難易度40	・安全性35
・難易度15	・環境性10		・環境性15
	・効率性10		・効率性10
	・難易度15		・難易度15

※ 数字は、路線評価の配点

市長の施政方針に対し、会派代表者が質問

問 30年度の累積欠損金(赤字)は

答 当初予算で約155億6千万円計上



大地の会 沼倉 利光 議員

選挙公報に記載された「市民病院の信頼回復」「赤字体質の解消」「産科・小児科対策」の各公約の進捗状況と今後の対応について伺う。

30年度から医療機器等を整備する。一般会計から繰出し額を拡充し、医師確保は自ら県や関係機関に足を運び要請している。専門医師の招聘は非常に困難な状況である。

問 昨年(2023年度)の質問に対し、「繰入れを20億円から半減する」と答弁している。

28年度は約16億円、29年度はいくらか。
病院事業で約18億1000万円を予算計上している。
28年度の不良債務は約2億7000万円、29年度の見込みと、29年度累積欠損金は約150億円だが、30年度の見込みを問う。
不良債務は、29年度2月補正で約6億3900万円、30年度当初予算で累積欠損金、約155億6000万円計上して

いる。
登米市病院事業中長期計画にある公設民営の経営形態の見直しについて伺う。
経営形態も含め、あらゆる選択肢を担保する。
医師の招聘対策について、県や東北医科薬科大学への対応を問う。
東北大学病院と東北医科薬科大学については、病院事業管理者に任せている。市長としての私は、県や民間の医療機関へ対応している。

問 合併特例債の利用期限はいつまでか

答 37年度までの事業完了が前提となる



新・立志の会 日下 俊 議員

登米市病院事業中長期計画を遂行するための問題点は何か。また、一般財源から毎年多額の繰り入れをしているが、障害となっていることは何か。

慢性的な医師不足が健全経営の阻害要因となっており、医療人材の確保と育成が必要と認識している。併せて、老朽化した施設や設備の修繕と更新、最新の医療機器の整備と院内労働環境の整備も必要である。
医学奨学金の利用

状況と本市に何人帰還しているか伺う。
これまで23人が利用し、勤務を完了しての償還免除1人、辞退は4人、他は研修中である。
若い医師招聘のため、市立病院の改築や新築も早急に検討すべきでは。

配置は小・中学校とも各町域に1校と考えている。統廃合に係る座談会を開催し、保護者や地域理解の下に進め、再編の期限は設けない。
小中学校の統廃合はいつまでに何校程度にする考えか伺う。
配置は小・中学校とも各町域に1校と考えている。統廃合に係る座談会を開催し、保護者や地域理解の下に進め、再編の期限は設けない。

問 重点施策、戦略をどう推進する

答 情報共有し、関係機関と連携推進する



登米・みらい21 田口 政信 議員

七つの重点施策、五つの戦略の中で「人口減少対策」をどう具体化するのか。

認定こども園の設置などで仕事と子育て両立の支援充実や移住定住の相談を核に取り組み。

問 コメ政策の大転換の中で「産業施策」をどう推進するのか。

米の需給見通しを踏まえ、県や農協、生産者と一体となった生産に取り組む。また、輸出米等の新市場開拓の取り組みへも助成していく。

「地域医療の充実」について、施設の改築、新築移転などあらゆる選択肢を視野に検討するとしているが、どう進むのか。

市民病院の施設は、老朽化や本館と南館との段差、電気設備や電算室など重要施設が地下階にあり、構造上の問題を抱えている。今後の在り方を検討していく。

「教育の振興」について、学校再編基本構想を策定し適正配置と学習環境向上に取り組むとしているが、具体的なスケ

ジュールは。
地域ごとに座談会を開催し意見を参考にしながら、30年度内に望ましい学校の在り方、「基本構想」を示していきたい。

「市政の基本的組織運営」について、「新庁舎を建設せず支所機能を充実させる」としているが、合併効果を生かす点や財源を考慮しても考え直すべきでないか。
財政負担もあり、既存施設を有効活用していく。

問 デマンドタクシーを全市に

答 可能な地域は32年度から導入する



日本共産党市議団 佐藤 恵喜 議員

米の直接支払交付金と減反の廃止は、最悪の亡国農政。また、地域とも補償廃止は団地崩壊につながりかねない。支援が必要だ。

米価下落の可能性はある。国の積極的関与を要望する。地域とも補償は、本年産の状況を踏まえ再検討する。

問 お年寄りの足を確保するためのデマンドタクシーを全市に拡大せよ。

可能となった地域から導入し、32年度からスタートできるよう進める。

以前に提案した子ども貧困実態調査だが、ようやく計画に盛り込まれた。前倒しして30年度にやるべきではないか。

30年度に調査内容等を検討し、31年度から実施する計画である。

問 県と市町村の共同運営となる国保会計。国の財政支援拡充や財政調整基金の活用で、国保税の大幅減税は可能では。

6月の本算定では、被保険者の負担増につながらないよう努める。
山梨県早川町では、

2つの小学校を統合せず、山村留学制度を実施し、親子の移住者を増やす努力をしている。「子どもの数が減ったから統合だ」という考え方と比べ、真逆の考え。移住対策には発想の転換が必要だ。

早川町の取り組みは、とても意義のあるものと理解している。
その他の質問
・米山中学校校庭の改善
入札制度改革、図書館の在り方、学力テスト



排水が全く機能していない米山中学校校庭

問 米山中学校の校庭は水はけが悪く、雨が降ると数日間使用できない状況になる。校庭内の段差解消も含め、早急な改修、整備が必要と考えるが。



浅田 修 議員

問 米山中学校校庭を早急に整備せよ
答 状況を調査し、31年度に対処する

問 最近では共働き世帯が増え、また、土日祝日を営業する職種も増えるなど、働く曜日の選択肢が広がってきている。これら世間の動きに対応するため、土日祝日の

答 状況がひどいことは認識している。生徒たちに不便をさせさせないよう対処する。

保育園を休日開園せよ

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

問 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。

答 業務改善加速事業を国の採択を受け実施している。教師が授業と児童生徒の指導に専念できる環境を整えていきたい。



長沼の見える丘に住んでみませんか



相澤吉悦 議員

問 私なりに検証させていただきたい
答 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

問 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

答 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

問 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

答 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

問 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

答 市長は30年度施政方針の中で「人口減少対策については、安心して子どもを産み育てて行けるよう、子育て支援の充実

問 少子化対策課を新設すべし
答 私なりに検証させていただきたい



太陽の会
氏家 英人 議員

問 若者定住政策についての考え
答 若者交流活性化会議を設置する

問 人口減少対策について所信表明では若者定住政策に取り組み意欲を示したが、施政方針では語られなかった。なぜか。
答 施政方針では、本市の重点施策である移住・定住政策を促進する取り組みの中で、若者や子育て世代の交流人口を増加させ、本市の魅力向上につながるよう若者が気軽に相集える施設の在り方などについて、若者の参画を得ながら検討することとした。そのために「若

問 若者交流活性化会議に委ねるといいますが、市長自身の考えはないのか。
答 スケートボードやボウリングなどの施設を計画したいと考えている。効率的な行財政運営の中で、30年度からの「総合支所の在り方」に触れているが、それがなぜ効率的な行財政運営につながるのかが見えない。ま

問 総合支所が担うべき業務等で予算配分の見直しを要するものは、今後補正予算で対応する。予算については、当初予算の配分見直しでの対応なので、非効率な行財政運営にはつながらないと考えている。今年度中に議会に示すとともに、市民皆さまへお知らせしたい。

問 森林バンク制度への対応は
答 地域林業の活性化へ向け取り組む



佐々木好博 議員

問 31年4月から実施される森林バンク制度について対応を伺う。
答 林業経営の規模拡大と適切な森林管理ができるよう積極的に取り組む。



複合林産型経営体系の例
※EPA…経済連携協定（貿易以外の経済分野を含む）

問 人工林の更新が進まない理由について、50年生のスキの価格は現在87万円/haに対し、これまでの経費は114万円/ha、245万円/haとなっている。このことが再造林

問 人工林の更新が進まない理由について、50年生のスキの価格は現在87万円/haに対し、これまでの経費は114万円/ha、245万円/haとなっている。このことが再造林

答 人工林の更新が進まない理由について、50年生のスキの価格は現在87万円/haに対し、これまでの経費は114万円/ha、245万円/haとなっている。このことが再造林

問 EPA、TPPへの対応は。
答 農林業に与える影響が大きいと認識している。現在の取り組みも強化し、万全の対策を講じている。

問 EPA、TPPへの対応は。
答 農林業に与える影響が大きいと認識している。現在の取り組みも強化し、万全の対策を講じている。

問 EPA、TPPへの対応は。
答 農林業に与える影響が大きいと認識している。現在の取り組みも強化し、万全の対策を講じている。

問 空き家の解体費用の一部に補助を

答 先進事例などを参考に調査する



熊谷和弘 議員

き起こしている。空き家の対策については、「活用」と「撤去」の両輪で取り組むべきと考え。市民の方からは、「解体したいが費用が問題」との声が寄せられている。

問 廃屋の増加は、景観の悪化だけでなく、敷地内へのゴミの不法投棄や地震などによる倒壊、獣が住み着くなど周辺住民にとって深刻な問題を引

群馬県沼田市では、補助制度を導入しており、上限額は20万円である。本市においても空き家の解体費用の一部を補助す



増加する空き家 (国土交通省 地方公共団体の空き家対策の取組事例より出典)

健康マイレージ事業の導入を

問 この事業は、健康診断の受診やスポーツ活動への参加などでポイントを貯めると、特典を利用することができる。市民の健診受診率を上げ、地域コミュニティや地域経済の活性化などが期待できる。本市においても導入すべきと考えるか。

答 市民皆さまの健康寿命延伸に向け、ウォーキング推進事業に取り組んでいる。また、27年度から登米市オリジナル歩き旅の運用を開始している。

問 災害公営住宅の家賃軽減を

答 支援策の必要性を検討していく



工藤淳子 議員



迫西大網第二住宅

問 東日本大震災の被災者が暮らす災害公営住宅は、低所得者(政令月収8万円以下)の世帯が国の家賃減免を受けている。減免期間は10年間で、6年目から段階的に値上げとなり、11年目に本来の家賃にしていけるもの。被災者の安定した生活再建に向け、県内では山元町が1年間延長、石巻市、仙台市、気仙沼市、東松島市が6年目以降も独自に家賃据え置くことを決めている。

答 本市の減免対象者は73世帯となっているが、同様の措置は、国からの「家賃低減事業」などの交付金を当てれば十分できる

と考えられる。石巻市などのように、市として家賃据え置くべきかと思うか。

問 本市では、28年度から被災者の医療費一部負担免除を打ち切っている

答 本市においては、31年度から家賃の引き上げが生じる予定であることから、今後、入居者の生活実態を把握するとともに、支援策の必要性について検討していく。

問 今こそごみ減量の呼びかけを

答 ぜひ、研究したい



曾根充敏 議員

問 市民の負担軽減を図りたいという市長の政策だ。

答 可燃ごみは排出のルールが守られており、資源の混入もほとんどないことから、影響はないと

問 4月から可燃ごみ袋が値下げされ、使いやすくなる。使いやすくなったが、可燃ごみは増えないとした根拠を客観的に示せないのか。

問 「排出ルール」も説得力がない。具体例はあるのか。

答 クリーンセンターのゴミピットで目視確認した。

問 登米市の公共交通体系をどうする

答 階層的な交通ネットワークを構築



佐々木幸一 議員



改善と充実が求められる公共交通体系

問 市民バスを始め、市の交通体系の現状と課題をどう認識しているか。

答 市民バスを縦軸に、住民バスやデマンド型乗合タクシーを横軸にして連携。運行本数、バス停までの距離、朝夕の柔軟な運行、ルートからはずれなどの課題を認識。

問 今後どの様な交通手段と交通体系を基本として考えていくのか。

答 現在の交通体系を基本として、市民バスと住民バスの契約更新に合せ、デマンド型乗合タクシーの拡大について検討する。32年度以降導入可能な地域から進めたい。

問 シェアリングを生かしたまちづくりとしてライドシェアリング(相乗り交通)が注目されている。その視点も必要では。このシステムは欧米から広まり、世界各地で導入されている。自家用自動車等を用いて有償運送することが認められているので、他のライドシェアリングについても研究していく。

問 持続可能な公共交通システムを構築するため、市域外、市域内、区内、福祉系の4つの階層的ネットワークが必要と考えるか。

答 市内と市外を結ぶ鉄道と高速バス、縦軸となる市民バス、横軸となる住民バス、歩行困難な方の移動を支援する福祉系サービスの階層的ネットワークを構築する。



市民の力でごみの減量を

アートトリエンナーレ開催効果は



岩淵正宏 議員

芸術的感性を刺激、情操教育を推進

トウ・アート・ミュージアムを市内外に発信し、関心を高めること。また、3年に1回、中高生の制作作品を出展し成長を見ていただく機会でもある。

総合計画実施計画中、500万円を支出し31年度開催予定だが、開催意義と効果を伺う。

期待する効果は、見てもらうことで市民皆さまの芸術的感性や創造力を刺激するなど、情操教育の推進、交流人口の拡大にもつながると考える。



屋外展示された海外作家の作品

きめ細かな道路整備を積極的に



須藤幸喜 議員

財源を有効活用し効果的に実施する

合併5周年で始めた事業。変えるのは、市長が代わった今である。費用対効果から海外作家を招致せずとも、「登米市版の河北展」で造形、絵画、陶芸、書道、写真等、総合的な開催を毎年行ってもいいと思うのだが。

市内には、車いすを利用する障がい者の居住する生活道路がある。市道認定されない「赤道」であるため、きめ細やかな道路整備に至っていない事例があるが、整備はできないか。



整備が望まれる赤道（石越地区）

※赤道：道路法の適用のない法定外公共物の道路

31年度は開催し、今後の方向性については吟味していく。

認定基準に沿った道路で、不特定多数の方々が利用する道路である場合を勘案して判断する。

動画「登米無双2」の視聴回数が76万回を超え、本市への興味や関心は着実に増えている。

前回の一般質問時に「職員の健康管理には十分意を用いて対応すること」の回答だったが、現在取り組む具体的な対応は、メンタル疾患による病休者等の発生を未然に防止するため、職員を対象とした研修会等を実施している。

1路線上に1戸の住宅がある場合の事業費が300万円を超えないという基準の見直しを行い、市民に優しい道路整備を考えては。

道路は命の道路であり、生活の道路である。300万円ということに固執せず柔軟に対処する。

動画「登米無双2」の視聴回数が76万回を超え、本市への興味や関心は着実に増えている。

依然として休職者の数は減らない

住まいサポート事業や移住体験ツアーなどを行っているが、宅建協会などとの協定締結で空き家の利活用による移住・定住促進にもつなげたい。

職場において、声高に罵声を発し、威圧的な行動をとる管理職がいると聞く。さらに、その情報の出所についての犯人探しを行うパワハラ行為があるとのことだが。

現状のままでは市民の医療の確保、入院患者の命を守るのか。

そのような職場があるのだろうと推察する。風通しの良い職場づくりに向け取り組む。

台風から登米市民病院を守るか

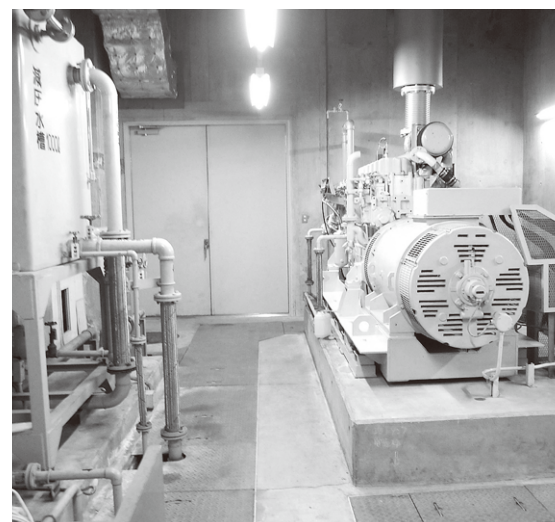
市民病院の防災対策を重点的に行う



岩淵正弘 議員

昭和22年9月16日にカスリン台風、昭和23年9月23日に巨大多風の襲来があったが、最近の異常気象状況を鑑みると、いつゲリラ豪雨や巨大台

風が襲来してもおかしくない。登米市民病院の地下2階には受電設備、災害時の非常発電機、空調設備ポンプ、受水槽、電子カルテ倉庫、薬剤、給食設備など、病院機能を維持するための重要設備等が集中しており、大規模災害に備えて早急な対策が必要状況となっている。



地下2階に雨水が浸入すれば病院の全機能が喪失

現状のままでは市民の医療の確保、入院患者の命を守るのか。

産後ケア愛情日本一のまちづくり



中澤 宏 議員

本市は水の里と言われるほど、非常に豊かな自然環境に恵まれているものの、それが一転すれば、洪水の心配が非常に大きな地域でもある。ここ数年、迫川への越流や長沼ダムのおかげで、ギリギリのところまで災害から免れている状況。台風が本市を直撃した場合、かなりの被害が出る想定されるが、市民の皆さま方をしっかり守っていくのが我々の使命でもある。

産後の育児不安から精神的、身体的に悩みを抱えるお母さんが多くなってきたと聞く。厚生労働省においては、産後ケアガイドラインを示し、国を挙げてケアの充実を図ろうとするもの。

本市も市民病院内に産後なんでも相談所「産後ケアセンター」を設置し、育児をやさしく支える「産後ケア愛情日本一のまちづくり」を推し進め

妊娠前から切れ目のない支援の視点に立ち、病院事業や関係機関との連携を図りながら、産後支援の充実に向けた体制づくりについて検討す

産後ケア愛情日本一のまちづくり

市民病院の防災対策を重点的に行う



乳児、幼児、お母さんに、たくさんの愛情を

病院事業の今後の在り方について

20年後の登米市の人口は、現在より30%減少して5万5000人を切るとの予想である。

市長は施政方針において、「改築や新築移転、経営形態の見直しなど、あらゆる選択肢を視野に入れ検討を進める」とし

いつ頃を目途に結論を導くのか。

医療の質や患者サービスの向上に向けて、老朽化が進む施設の整備に加え、市立病院・診療所における医療提供体制など、病院事業の在り方について、中長期計画の前期計画の最終年に当たる32年を目標に検討を行っていく。

問 産業振興について

答 各種施策を着実に推進する



及川長太郎 議員

問 市長の施政方針で「地域資源を活かした魅力ある元気な産業をつくる」とした。どのように所得向上の実現を図るか伺う。

答 29年3月公表の農業産出額は、296億円で県内1位、東北で2位となっている。本市においては、27年度に策定した農業振興ビジョンにおいて、「農業生産額1日1億円」を目標に、37年度の目標を365億円として各種施策を着実に推進しながら、目標達成に向けて取り組んでいる。

問 園芸振興は、持続的な取組と安定的な価格が大切で、関連企業との契約ができる体制づくりが必要と考えるが。

答 園芸産地拡大事業により、生鮮用のみならず加工、業務用でも需要が見込まれるなどを視点に、重点品目を選定し、生産拡大による産地づくりを推進している。

契約栽培については、農協を介して加工し、業務用としてメーカーに出荷されている。個人においては、生鮮カット用として市内スーパーや野菜加工業者との契約栽培により出荷がなされている。

問 林業による新たな収入源となる施策は。

答 造林から伐採まで50年という経営サイクルで補完的収入確保が必要。山菜、キノコ類の特用林産物の生産拡大を推進し、生産者を支援していく。

問 市役所に求人相談窓口の設置を

答 先進自治体の事例を調査・研究



関 孝 議員

問 市長が施政方針に掲げた「人口減少対策」「産業振興」を具現化するために、市役所の窓口で求人情報を紹介できる地方版「ハローワーク」を設置し、Uターン・iターン

に必要な求人情報の提供と発信、市内企業の人材確保、企業誘致に重要な雇用対策に繋げてはどうか。

答 全国で300ぐらいの自治体が既に取り組んでいる。市が無料職業紹介事業に取り組むことは、雇用のみならず、生活に密着した情報も一緒に提供できる。また、独自に求職者の情報を蓄積することで今後の企業誘



致にも活用でき、効果が期待できる。他自治体の事例を参考に研究していく。

なお、各総合支所窓口にはハローワークの求人情報を備えつきたい。

明治150年関連事業

問 本年は明治元年（1868年）から起算して150年の節目にあたる。「みやぎの明治村」を有

答 9月に市歴史博物館で「戊辰から維新へ激動の時代を生き抜く」と題した企画展を開催する。また、県がとよま振興公社との連携の中で教育資料館での特別展、建築家隈研吾氏の記念講演を計画している。

問 子育て世代の政治参画の促進を

答 選挙公営の拡大を検討していく



上野 晃 議員

問 子育て世代の政治参画は、子育てしやすい街の実現、ひいては人口増に繋がるものと考え。また、政策本位の選挙実現に資することからも、

答 ピラを選挙公営の対象とするべきと考えるが。立候補の機会均等に繋がるものと考え、検討していく。

問 WHOの報告によれば、たばこが原因の死者数は世界で年間約700万人。そのうち、受動喫煙は約89万人である。市長はどう感じるか。

答 たばこを吸わないことを選択する環境づくりが必要であると考えている。

観音寺セリの承継は

問 セリの保存と生産拡大には、新たな生産者の確保と技術承継が重要なことはもとより、科学的なレシピの作成と保存もまた、重要と考えるが。

答 セリは、特に水と土が重要と言われている。観音寺地域はそれらが特異性を有するものと考え、有識者の助言を参考に研究していく。



受動喫煙問題は、もはや人権問題であると言って差し支えない。（日本弁護士連合会機関誌「自由と正義」 ※無断転載禁止）

問 多機能な陸上競技場の整備を

答 基礎調査をし、候補地を取りまとめる



武田節夫 議員

問 合併前から米山町で陸上競技場の建設に向け取り組んできた経緯がある。登米市建設計画に搭載された陸上競技場の整備をどう認識しているか。



旧第4種公認陸上競技場（米山中グラウンド）

答 各町域から提案された事業の一つ。戦略プロジェクト事業として新市に引き継がれ、全市的な施設として整備すべきことを認識している。

米山に早期設置を求める署名は

問 17年度に「登米市陸上競技場の早期実現をすすめる会」より市長に提出された「競技場を米山に早期設置を求める要望

書」に係る3640名の汗と涙の署名をどう理解しているか。

答 競技場への熱い市民の思いの表れで、多くの市民に利用されるよう条件整備を進めていく。

問 ハード事業であるこの建設計画を示されないまま、急に調査費を計上する手法が政策として正しいか。

答 候補地を決定したわけでも決していないので、

しっかり調査する。**問** 市政運営の中で政策決定に対するプロセスの公開を原則に、地域の特色を生かして地域づくりを進めると言っているが。

答 しっかりと精査する。**問** 建設場所は、負のレガシーにならないようにすべきと考えるが。**答** 総合的に検討する。

問 認知症初期集中支援推進事業とは



佐藤千賀子 議員

答 認知症の方が地域で暮らせるために支援

問 認知症の早期診断、早期対応につなげるため、医師や看護師、社会福祉士などの専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置して

いるが、病院・介護サービスを受けていない人へのようにリストアップするのかが。

答 地域包括支援センターや関係機関が受けた相談において、認知症の疑いのあるケースのほか、行政区長、民生・児童委員、市民に広く事業を周知するとともに、情報提供をいたしたく計画として

問 少子化と高齢社会の到来に向けて



八木しみ子 議員

答 相互に支え合える地域づくりを推進

問 団塊の世代が75歳以上になる37年に向けて、複雑、多様化する高齢者の意識にどう対応していくのか。さらに出生率低下の影響で、自治体間のさまざまな格差が心配される。本市の福祉計画と総合的な政策について問

答 現在30年度から32年度までの計画策定を進めている。基本理念は「住み慣れた地域で、いつまでも暮らせるまちづくり」と定め、この実現に向け施策の方向を示す3つの基本目標を①高齢者の生きがい対策の充実、②介護予防の推進と安心して生活できる環境づく



福祉事務所内に設置された基幹型地域包括支援センター。各地域の包括支援センターとの連携を密接に



いつまでも健康で元気な生活を

問 事業実施機関を「おおむね6カ月を目安」と決めているが、その理由は何か。

答 認知症は初期の対応が重要であり、最初の訪問から初期集中支援計画を算定し、その後、医療や介護サービスにつなげる取り組みを集中的に行うこととされており、その期間は国が実施要綱で定めている期間と合せている。認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らせるように、支援体制を構築する。

問 シニアサロン事業とは

答 29年度から一体化し、ミニデイサービス・シニアサロン事業という名称で取り組んでいる。ミニデイサービスは、行政区単位の大きなくくりの中で実施。シニアサロンは、行政区の一つの地域のみで実施している。

問 地域包括ケア体制の現状と課題について問

答 新たに基幹型地域包括支援センターを市福祉事務所に設置し、相談体制の強化を図る。医療の分野は、市民病院に回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟を

り、③適切なサービスや支援が受けられる基盤整備を掲げ、施策の展開を図っていく。

問 地域包括ケア体制の現状と課題について問

答 新たに基幹型地域包括支援センターを市福祉事務所に設置し、相談体制の強化を図る。医療の分野は、市民病院に回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟を

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

よりよい登米市に



大田 大希 さん (迫)

先日、「子ども議会」に参加し、中学生議員として実際の議場で市長さんや教育長さんに一般質問をしました。私は、今まで登米市に不満や疑問を持つことはありませんが、「何が原因でそうなっているのか」など深く考えたことはありませんでした。

今回、議会に参加して改めて登米市について考える機会をいただきました。他校の中学生議員から自分が考えもしなかった質問が出され、新たな考えに触れ、大変勉強になりました。

しかし、学ぶと同時に登米市には、まだまだ課題がたくさん残っているということも分かりました。今後、将来を担っていく私たちが市の改善に積極的に参加し、よりよい登米市となっていくように頑張っていきたいと思えます。

農業を営んで

私は12年前に就農し、豊里町で農業の複合経営をしています。最近では作業受託等の規模も増え、仲間と共に地域農業の担い手となるよう日々奮闘中です。さて、今年からは減反政策も廃止され、登米市の地域農業に関わる全員の取り組み次第では、良くも悪くも変わっていくと思います。戸々だけでは解決できないさまざまな問題もあります。登米市や各団体、後継者や若者等が集まり、今後の方向性などについて話し合いの場と情報共有を多くもたなければならぬのではと感じます。農業が地域で魅力ある産業として発展していけるよう、行政の支援をよろしく願います。



佐藤 瑛彦 さん (豊里)

子どもたちのために



久保 幸子 さん (米山)

各市町村によって状況は異なると思いますが、私が住んでいる米山町においては、子どもたちが自由に安心して遊べる場所が少ない感じがします。子どもが学校から帰って来た後や休日に友達と一緒に遊んだり、勉強したりする公園や施設が必要だと感じています。

私もそうですが、核家族世帯で働き家庭が増えています。昔の様に、子どもが家に帰れば誰かが居る家庭は少なくなっていると思います。子どもたちが安心して安全に、そして大人も気軽に立ち寄り、子どもたちを見守ることができる、そんな環境があったらと思います。

家の近所にも色々な商業施設ができ、大人にとっては便利な街になってきましたが、子どもたちの大きな笑い声があふれる環境があり、今の子どもたちが大人になっても、この登米市に住み続け、子育てをしたいと思えるまちづくりを望んでいます。



登米市議会議員研修会を開催



2月2日、ホテルサンシャイン佐沼において、議員研修会を開催しました。

講師には、青森中央学院大学経営法学部准教授、早稲田大学マニフェスト研究会 招聘研究員を務める佐藤 淳氏を招き、地方議会改革したふり議会にならないために（議会からの政策サイクル）と題して、講演をいただきました。

今回の研修をとおして、対話による市民との意見交換会の重要性や意見交換会における議会が果たすべき役割などについて、理解を深めることができました。

意見書

○最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書

提案された意見書は、本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

議会がらのお知らせ

6月定期議会

6月8日(金) 開会予定

傍聴してみませんか。

2月定期議会中の傍聴者数は295名で、これまでで最高を記録しました。

本会議は、簡単な手続きで、個人でも団体でもお気軽に傍聴することができます。

詳しい議会日程は、議会ホームページをご覧ください。



あとがき

日本の四季の中でも、冬の寒さから久しぶりのあたたかさが感じられるこの春が好きです。入園式・入学式もあり、輝く笑顔いっぱいの子どもの達を見るのができるこの4月が大好きです。

昨年行われた選挙からはや一年、無我夢中で作成してきた議会だよりも4回目となりました。

「市民の皆さまへ、できるだけ分かりやすい情報紙でありたい」と心掛けてまいりました。登米市議

会では、他にもホームページやフェイスブックによる情報も発信しております。皆さまのご意見をお待ちしております。

(須藤幸喜)

広報広聴委員会

委員長	日下 俊
副委員長	佐々木好博
委員	上野 晃
委員	曾根 充敏
委員	須藤 幸喜
委員	岩渕 正弘
委員	佐藤千賀子
委員	熊谷 和弘
委員	関 孝
議長	及川 昌憲

facebookはじめました

登米市議会



いいね！をお願いします

